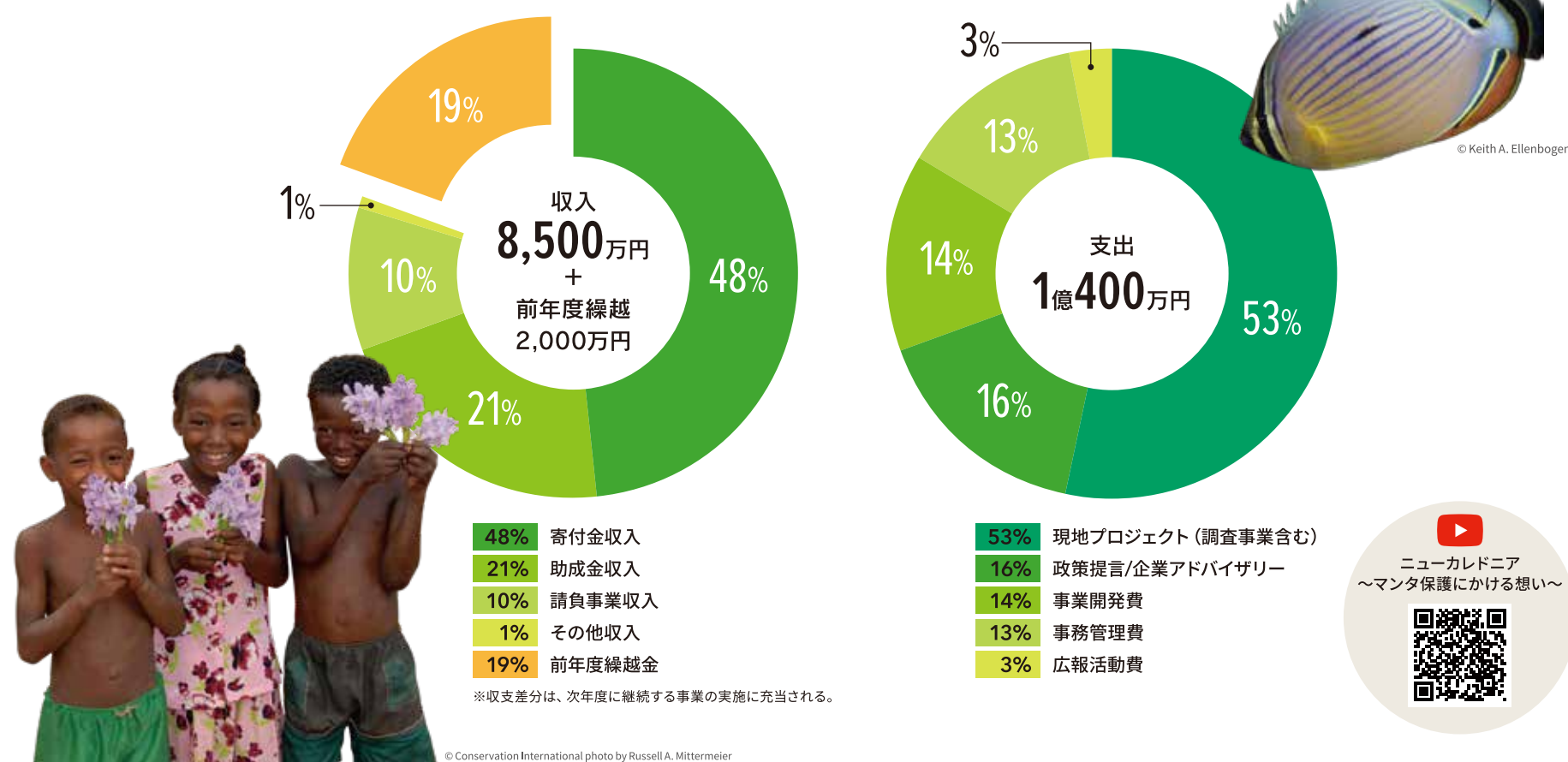


収支報告



パートナーリスト

政府機関

外務省
環境省
財務省
林野庁
独立行政法人国際協力機構(JICA)

国際機関・国際ネットワーク

クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金
国際自然保護連合日本委員会
SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ
自然資本コアリション
生物多様性条約事務局
地球環境ファンリティ
国連大学

NGO/NPO

一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク
SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)
公益社団法人 日本環境教育フォーラム
一般社団法人 バードライフ・インターナショナル東京
一般社団法人 緑の循環認証会議
一般社団法人 more trees

企業

ANAホールディングス株式会社
株式会社イスクエア
QUICK ESG研究所
株式会社クレアン
株式会社ケリング ジャパン
シチズン時計株式会社
新菱冷熱工業株式会社
スターバックス コーヒー ジャパン株式会社
SOMPOリスクマネジメント株式会社
ダイキン工業株式会社
株式会社DLX
トヨタ自動車株式会社
日経ESG経営フォーラム
日産自動車株式会社
株式会社野村資本市場研究所
株式会社フジクラ
ホワイト&ケース法律事務所 ホワイト&ケース外国法事務所
弁護士事務所(外国法共同事業)
株式会社ミカフェート
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
りそな銀行
富士ゼロックス株式会社

基金・財団

公益財団法人 旭硝子財団
公益財団法人 イオン環境財団
独立行政法人 環境再生保全機構
公益信託 経団連自然保護基金
公益財団法人 国際緑化推進センター
公益財団法人 笹川平和財団
公益財団法人 損保ジャパン日本興亜環境財団
公益財団法人 日本財団

学術機関

学習院大学
鹿児島大学
九州大学
京都大学
上智大学
国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所
公益財団法人地球環境戦略研究機関
酪農学園大学

(五十音順)



業務内容

- ・気候変動と生物多様性などに関わる政策提言
- ・保全事業の形成・実施・支援
- ・企業や政府とのパートナーシップによる、途上国の持続可能な発展への支援
- ・企業のCSR戦略へのアドバイス
- ・広報・普及・啓発



PEOPLE NEED NATURE TO THRIVE.



NATURE DOESN'T NEED PEOPLE. PEOPLE NEED NATURE.

自然は人間を必要としない。人間には自然が必要。

30年以上にわたり、コンサベーション・インターナショナル(CI)は、この地球に暮らすすべての人々のために自然環境の保全に取り組んできました。人類は、その生存を完全に自然に依存しています。そして自然を守り、残すことによりのみ、私たちは生きながらえることができるのです。CIは、より健全に繁栄し、より生産的な社会を構築するために、様々なスケールと革新的なアプローチで、持続可能な開発に取り組んでいます。

CIの考える「コンサベーション」

「コンサベーション」とは、一般的には「自然保護」と訳されますが、本来は「将来世代のニーズを損なうことなく、現世代に最大限の便益をもたらすよう、人間による生物圏の利用を管理すること」と「世界コンサベーション戦略(IUCN, 1980年)」では定義されています。まさに持続可能な開発の源流となった考え方で、その後の地球サミットの開催と国際的な地球環境保全の潮流を作り、今日のSDGsへと繋がっています。



a

私たちのアプローチ 「3つのステップ」 pproach



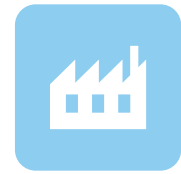
1 自然を守る

自然環境を守る上で、最も重視しているのは、人が生きる上で欠かすことができない食料や水、呼吸する大気を提供する場所—豊かでありながら同時に脆弱な場所—である地球の自然生態系を守ることです。



2 効果的な自然資本ガバナンスの強化

自然の豊かさを守るための努力は、それを実行する際に政策面からのサポートや政治的なコミットメントがあって、効果を発揮します。CIは、持続可能な社会が実現されるよう、政策提言やツール開発、環境管理の仕組み作りなどを通じて、政府やコミュニティと協働しています。



3 持続可能な生産の促進

人間社会の生産活動とは、自然からの資源や恵みを利用して暮らしを支え、経済的価値を生み出す活動と言えます。それは、健全な自然環境が維持されて初めて可能となります。持続可能な生産を促進するためには、長期的な視点で生産体制やサプライチェーン、マーケットの改革を進めなければなりません。CIは、産業活動が私たちの生活を支える自然の能力を損なわないように、環境に大きな影響を与える産業を中心に、様々な企業と協働しています。

世界は今、これまでにないスピードと規模での人口増加、環境の汚染、生物種の絶滅、気候変動、さらには技術革新や途上国の経済拡大の最中にいます。コンサベーション・インターナショナル(CI)は、現在の危機を脱し、真に持続可能な世界を築くため、様々なアプローチを用いて行動しています。地域コミュニティから政府、企業、研究機関など、あらゆるレベルでの協働を推進し、解決法を探し求めながら、社会全体をより健全にするために具体的な道筋をつけます。CIの持続可能な世界を実現するための戦略は非常にシンプルに、社会を変革を可能とする3つの基本方針から成ります。



S

自然資本の持続可能な開発への貢献 DGs

自然は、日々の生活から企業活動まで、全ての人間活動の源になっています。人間活動に必要なモノやサービスが十分な量で提供され、気候や水量などが安定しているには、自然環境が健全な状態であればなりません。自然からの恵みはタダではなく、無尽蔵に提供されるものでもありません。自然環境が人間活動において果たす役割や限界を、経済的な観点から捉えた「自然資本」という考えが広がってきました。国連持続可能な開発目標(SDGs)でも右図のような構造があるように、自然は経済や社会から独立したのではなく、それらを支えるものと言えます。経済や社会が、自然からの恩恵を受け続けるためには、自然資本を適切に管理できる社会の仕組みが必要です。CIは、自然資本を健全に維持できる社会の実現を目指して世界各地で活動しています。

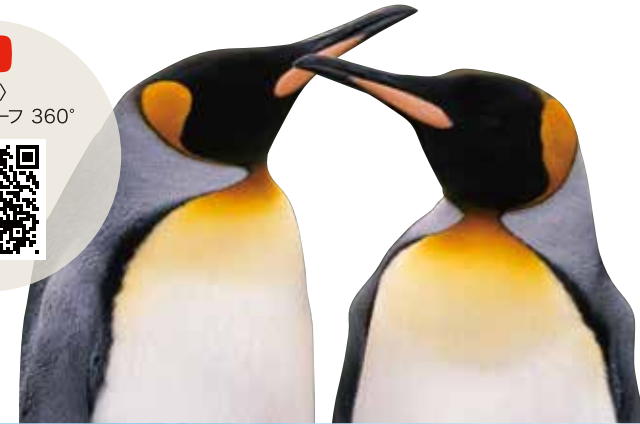


© Oliver Kornblitt, Ministerio da Cultura Flickr Creative Commons

human well-being

私たちが目指す 「全ての人が幸福に暮らせる社会」

私たちは、human well-beingを、「衣食住が足りて、健やかで、選択の自由があり、社会とのつながりの中で、平和に暮らせること」と定義し、最終的な目標にしています。それを可能にする社会の根拠を支えるのが、豊かな生物多様性が織りなす自然生態系(=自然資本)です。この自然資本が適切に保たれること、そして持続可能な社会システムが運営されることで、human well-beingが達成されます。



*Human well-being = 衣食住が足りて、健やかで、選択の自由があり、社会とのつながりの中で、平和に暮らせること

where we work

CIの活動地域

CIは、human well-beingを達成するために重要な地球上の自然資本を効率的かつ効果的に保全できるよう、戦略的に優先地域を設けています。これまでに77カ国の1,200もの保護地域の創設に貢献してきました。



vision&mission

CIのビジョンとミッション

ビジョン
人と地球のすべての生命に長期的な恩恵をもたらしてくれる自然を守り、尊重し続ける社会、健やかで繁栄した世界を、私たちは目指します

ミッション
コンサベーション・インターナショナルは、科学、パートナーシップ、そして世界各地での実践に基づき、次世代に豊かな自然を引き継いでいく社会を実現し、人類の幸福に貢献します



© Alejandro Loayza Grisi

Southern Cross

4つの重点テーマ

より良い未来を実現するために、CIでは、以下の4つを重点テーマとして活動しています。

©Rod Mast



©Trend Larsen

自然が気候変動問題の解決策として 最大限の可能性を秘めているとしたら？

気候変動の問題は深刻です。しかし、熱帯雨林とマングローブ林の保護と回復が進めば、最悪の気候シナリオを回避するために必要な対策の、少なくとも3割を自然生態系が果たすことができます。そして、森林は、すでに起こり始めている気候変動に起因する環境の変化に地域社会が適応するために役立ちます。このことからCIでは、気候変動への取り組みとして、特に熱帯林とマングローブ林の保全と再生に取り組んでいます。しかしながら、森林保護には世界の気候変動対策資金の2%しか投資されていません。気候変動との闘いにおける自然の役割を最大化するには、CIの活動範囲とポートフォリオをはるかに超えたスケールでの取り組みが必要です。

＜CIの2030年グローバル目標＞

一度失われると復元することが難しい生態系（泥炭地、マングローブ、原生林）を含む、高炭素貯蔵が可能である生態系の喪失を防ぐことで、REDD+と呼ばれる、今ある森林を守る事で排出を削減し、世界で年間、5ギガトン (Gt) 以上のCO2排出を回避する。併せて、2030年までに自然生態系の回復と持続可能な管理を通じて、年間5Gt以上のCO2を追加的に大気中から吸収することで、パリ協定で合意された国際目標である世界の平均気温上昇を2度未満、可能な限り1.5度以内に抑えることへ貢献する。



©Charlie Shoemaker

人と自然が持続的に共存するにはどうすればよいでしょうか？

自然環境保全は、自然から得られる様々な資源や恵み、その利用方法およびそれらに依存する人間の生活を考慮に入れると、最も効果を発揮します。人と自然の持続にとって最も重要な生態系に焦点を当て、従来の保全の中心であった保護地域だけでなく、周辺の人間活動が行われている農地や都市などを含めた広い範囲を対象地域に設定することで、持続可能な開発のモデルを作り出すことができます。CIでは、そのような規模で、人間の社会・経済活動と密接に交わる地域を陸域ではランドスケープ、海域ではシースケープと呼びます。そこでは、人の営みが行われる農地や漁場が、自然生態系とともに一体的に存在しています。

＜CIの2030年グローバル目標＞

地球上の生物多様性を維持していく上で最も重要な場所において、自然の力を活用し、気候変動への適応力を持った持続可能な社会モデルを具体的に示していきます。



©Paul Hilton for CI

かつてないスケールで、海を守ることができたら？

海はこの地球上すべての生命の起源でありながら、今、危機にあります。海は人間へシーフードを提供し、気候を調整し、そして何百万もの人々に仕事を提供しています。しかしながら、海は人間活動によって脅威にさらされています。人類が頼っている海洋生態系の長期的な健全性を確保するため、海洋保護と効果的な管理を加速度的に推進しなければなりません。そのためには、領海の人間活動からの影響が大きい沿岸部での海洋生態系・資源の保全とともに、地球の大部分を覆う公海にも目を向けなければなりません。

＜CIの2030年グローバル目標＞

沿岸海域や水産資源の持続的に保全・管理することで、海洋の30%を積極的に保全し、持続可能な海を目指す。



©Jeff Yonover



©Benjamin Drummond

科学とファイナンスのイノベーションにより、地球の隅々まで保全を加速させることができたなら？

私たちの野心的な目標を実現するには、従来の自然保護の方法論では十分ではありません。保護すべき場所や手段を判断するための科学的知見と、実行に必要な資金—そしてそれが継続すること—を必要とします。CIの4つの重点テーマの目標達成を通じて、世界で目の当たりにする急激な環境変化に対抗し、健全で持続可能な社会を実現するためには、科学および資金調達の双方において斬新な手法を開拓するとともに、大胆かつ繊細にこれらを最大の効果をもたらすターゲットに絞って適用していきます。



©Lucas Bustamante

Projects

現地プロジェクト

CIジャパンが実施している現地プロジェクトは世界24カ所におよびます。

©Les Kaufman



アジア・太平洋

- ① インド「ナガランド・コミュニティ保全地域主流化プロジェクト」
- ② インド「西ガーツ北部における生物多様性保全」
- ③ インドネシア「グリーンウォールプロジェクト」
- ④ インドネシア「アグン山景観修復プロジェクト」
- ⑤ カンボジア「トンレサップ湖の浸水林プロジェクト」
- ⑥ カンボジア「ブレイルング森林保全」
- ⑦ カンボジア「中央カルダモン森林保全」
- ⑧ タイ「カレン族伝統的土地利用プロジェクト」
- ⑨ ミャンマー「コミュニティによる淡水KBA管理プロジェクト」
- ⑩ 中国「南西部山岳地帯におけるアグロフォレストリー」
- ⑪ フィリピン「キリノ森林カーボンプロジェクト」
- ⑫ ニューカレドニア「マンタ・イニシアティブ」
- ⑬ サモア「サモア・ボヤジング・ソサイエティプロジェクト」

中南米

- ⑱ メキシコ「ウォーターフォレスト・イニシアティブ」
- ⑲ ブラジル「アプロリョス海陸地域保全」
- ⑳ ブラジル「アマパー生物多様性コリドール森林保全」
- ㉑ エクアドル「マナビ州マングローブ・乾燥林プロジェクト」
- ㉒ コロンビア「ポスト紛争地域アグロフォレストリー」
- ㉓ ペルー「アルト・フヤパン保護区参加型管理」

アフリカ

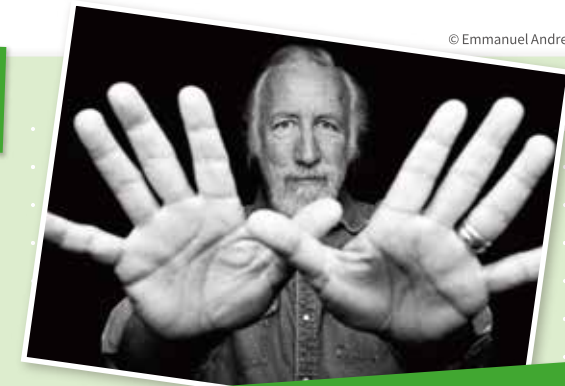
- ⑭ リベリア「東ニバ自然保護区の保全」
- ⑮ コモロ「生物多様性のための景観管理モデルプロジェクト」
- ⑯ セイシェル「絶滅危惧魚類保全のための共同管理計画策定プロジェクト」
- ⑰ マダガスカル「マキラ自然公園南東部・順応的管理プロジェクト」
- ⑱ モーリシャス「パラシヨア沿岸環境再生モデルプロジェクト」

CEPF

グティカル・エコシステム・パートナーシップ基金

生物多様性を守る上で最も重要な地域の市民社会組織を直接支援する国際基金

豊かな生物多様性を有しながら、その7割以上を失い破壊の危機にある「生物多様性ホットスポット」。CEPFは市民組織による保全活動を直接的に支援するため創設された国際基金です。日本政府とともに世界銀行、地球環境ファシリティ、フランス開発庁、欧州委員会、CIが共同出資し、CIが事務局を務めています。これまで総額2億3400万米ドルを超える助成金、2,300以上の市民社会組織や個人への技術支援を通じ、1,250を超える絶滅危惧種保護プロジェクトが実施されました。また合計14万8千平方キロメートルもの新たな自然保護地域の確立、農林水産業が行われる8万平方キロメートルのランドスケープの管理改善にも貢献しました。生物多様性ホットスポットにある3,000以上のコミュニティが、清潔な水へのアクセス向上、土地所有権の改善、そして資源管理の意思決定プロセスへの参加など、CEPFからの支援による直接的な恩恵を受けています。



©Emmanuel Andre

Communication

コミュニケーションの取り組み

強いメッセージとかつてないクリエイティブ

CIは、社会とのコミュニケーションをとても大切にしています。特に言葉やデザイン、映像の力で人々へ視覚的に訴えかけることに力を入れています。2014年から製作している「Nature Is Speaking」は、「自然が言葉を持ったら、何を語るだろうか?」というコンセプトで製作したショートフィルムシリーズです。米国のクリエイティブエージェンシー TWBAのグローバルディレクター、リー・クラウ氏が製作を指揮し、これまで40カ国以上11の言語に訳されています。また、バーチャル・リアリティの技術を駆使したシリーズでは、先端技術を持つクルーたちとアマゾン熱帯林やインドネシアのラジャアンパット、アフリカケニアで撮影を行い、原生の自然とそこで暮らす人々の想いを伝えながら、自然に入り込んだかのように感じられるようなVR作品を発表し、国際映像賞も受賞しています。

©Will Turner.

©CI photo by Miguel Angel de la Cueva

Coffee Program

サステナブル・コーヒー・チャレンジ

コーヒーを変えると、世界が変わる

世界のコーヒー生産地の多くが、生物多様性ホットスポットに位置しています。また、コーヒー業界は、生産者のみならず、焙煎業者、輸入業者、研究者、小売業者など含めると世界で最大規模の産業の一つと言われています。そのため、CIでは20年以上にわたり、コーヒー業界のパートナーとともにコーヒーの生産および調達に変革をもたらす、産業全体のサステナビリティ向上に取り組んでいます。生産地の環境改善、生産者の労働条件改善やトレーサビリティの確立など、新しいコーヒーの調達ガイドラインの開発から始まった取り組みは、長年のパートナーであるスターバックス コーヒー カンパニーとともに、2015年に立ち上げた「サステナブル・コーヒー・チャレンジ」という、新しいイニシアティブへと進化し、多様な関係者を巻き込んだ取り組みは発展を続けています。



FY19 年次報告 2018年7月～2019年6月




Nature for Climate トヨタ環境活動助成プログラム トンレサップ湖の浸水林

**アデレード大学と協力し、
科学に基づいた森林火災対策を組み込んだ森林再生**

トンレサップ湖周辺には雨期に浸水する林が広がっています。季節的に大きく環境が変化する浸水林は、生物多様性、そして持続可能な漁業にとって欠かすことのできない生態系ですが、近年、乾期の森林火災が大きな課題になっています。科学に基づいた対策を実施するため、アデレード大学と協力し、ドローンなども使った効果的な防火・消火対策を取り入れた森林再生・保全を行っています。

担当者より一言 政策・パートナーシップシニアマネージャー **浦口 あや**



季節と共に壮大なスケールで変化するトンレサップ湖にはCIの湖上オフィスが浮いています。大学と連携するスキームは更に拡大したいです。




Sustainable Landscapes and Seascapes SATO YAMA UMI プロジェクト アジア太平洋生物多様性保全にかかる次世代人材育成事業

**3つの環境NGOそれぞれの持ち味を活かして人材育成や
生物多様性保全を行い、人と自然が共生する社会を目指しています。**

伝統的な「里山」「里海」は、自然と人の共生型社会モデルとして評価される一方、都市部の若い世代には遠い存在です。私たちは、日本環境教育フォーラム、パードライフ・インターナショナル東京と協働してアジア太平洋地域で実施中のプロジェクトに、都市部からユースインターンを派遣し、現地の里山、里海の中で環境教育や保全活動に係る機会を提供しています。国内では、帰国したインターンの報告発表イベントや、持続可能な開発の基礎知識を身につける環境リーダーシップ講座も開催しています。

担当者より一言 シニアコーディネーター **榎本 明子**



インターンシップ後の報告会では、会場全体がユースの熱量に包まれて輝いているようでした。ユースの育成が何より大切だと再認識しました。




Ocean Conservation at Scale シチズン時計 Save The Beyond

**『プロマスター』誕生30周年記念から始まった
グローバルなパートナーシップ**

『シチズン プロマスター』ブランド誕生30周年を記念して、2019年4月から開始された「Save the BEYOND」キャンペーンにより、シチズン時計と初めてのコラボレーションが実現しました。世界で破壊の危機にある自然環境の現状と、それらに立ち向かうプロフェッショナルたちのストーリーを動画で共有するキャンペーンでは、CIインドネシアプログラムの海洋生物学者アバム・シアニバがラジャマンバットで行う、ジンベイザメとその生息環境を守る活動がフィーチャーされています。

担当者より一言 広報＆マーケティング担当 **磯部 麻子**



プロマスターダイビングウォッチは、CIの海洋生物学者たちへ寄付されることになっています。科学者たちが撮る海の生き物などフィールドの写真は随時SNSでご紹介するので楽しみに！




Innovation in Science and Finance GEF-Satoyama プロジェクト

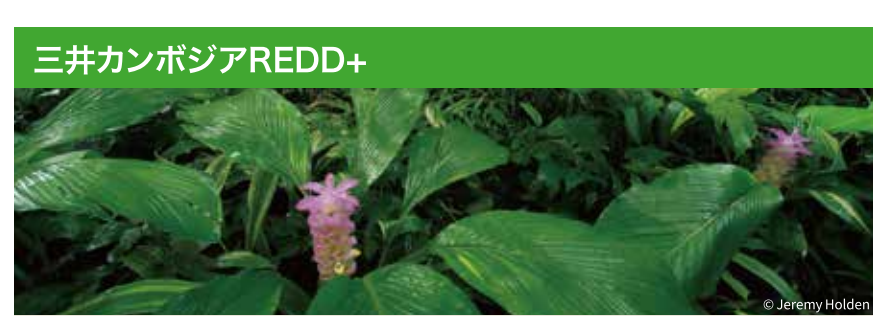
**世界のSATOYAMAを集めて持続可能な開発を示すプロジェクト、
無事終了**

4年続いた本プロジェクトも、今年度が最終。8月にモーリシャスで、10か所のプロジェクトの関係者とSATOYAMAのエキスパートの総勢41名を集めて総括ワークショップを開催しました。それをまとめたレポートを、生物多様性条約の締約国会議（11月、エジプト）でハイレベルサイドイベントを開催し発表しました。プロジェクトの事例や研究の結果を、様々な機会を使い広めました。現場での活動と世界的な情報発信を組み合わせた本プロジェクトは、第三者審査でも高評価を受けています。

担当者より一言 科学応用マネージャー **名取 洋司**



このプロジェクトを通じて、いろいろな団体・人と共通の課題に取り組み、多くを学びました。まとめた知見は、きっと多くの人の役に立つはず。



三井カンボジアREDD+ カンボジア・ブレイロングにおけるREDD+を活用した森林保全

熱帯雨林の消失は気候変動の主要な原因の一つです。カンボジアのブレイロング地域は、絶滅危惧種を含む多くの野生生物が生息するインドシナ半島最大級の熱帯低地常緑樹林であり、人々の生活を支える大事な水源ですが、農地転換や違法伐採による森林の減少が進んでいます。CIは、REDD+の仕組みを活用し、三井物産（株）とカンボジア環境省とのパートナーシップにより、地域住民の代替生計手段開発と違法伐採の取締を通じた森林保全を行っています。

担当者より 浦口 あや

日本政府の二国間クレジット制度 (JCM) の下でREDD+を活用する先進的な取り組みです。



サステナビリティ経営・ESG投資へのアドバイザー 地球と将来世世代のことを考える企業だけが生き残れる時代に

気候対策やCO2排出削減へ向けた社会からの要請、自然生態系の劣化によっておこる原材料の安定的調達リスク、SDGsの対応に関する情報開示から投資先を選別するESG投資など、地球環境問題と企業の関係性は、経営と直接関わる課題として新たな局面を迎えています。CIジャパンでは、CSR分野は止まらず、企業のサステナビリティ戦略・経営、ESG投資の促進に向け、三菱商事、りそね銀行、野村證券、全日空、日本製紙連合会等へのアドバイザーを展開しています。

担当者より 日比 保史

これまでも事業会社とのタイアップには多岐わってききましたが、この1年の投資家をはじめとした金融界感のスピード感、危機感は凄いです。



日産自動車 インドネシア・バリ島森林再生 聖なる山アグン山で陸と海のつながりを取りもどすために

世界的な観光地、インドネシア・バリ島。聖地アグン山の山腹では森林の荒廃が進み、下流の水不足や沿岸に広がるサンゴ礁域への土壌の流出が始まっています。観光業と漁業を支えているサンゴ礁の劣化は、島の人々の生活にとって大きな脅威です。プロジェクトでは、地元のコミュニティ、政府、民間企業と連携し、森林再生、生計手段の開発、環境教育を通じた陸と海の統合管理の実現を目指しています。寄贈いただいた車両が活動を支えています。

担当者より 浦口 あや

バリ島の自然がこんなに危うい状態にあったとは。ここで築いたモデルのバリ島全体への展開が期待されます。



自然資本評価 持続可能な社会を作るフロンティアは、企業の意思決定への自然の主流化

自然が企業活動の資本であるということが日本国内の企業の意思決定に「主流化」されるように、日経BP ESG経営フォーラムと地球環境戦略研究機関と共に勉強会を立ち上げました。企業が自然資本を評価し、経営判断に活かすことはなぜ必要なのか、どうすればよいかを、「自然資本プロトコル」の使い方講習や、先進的な取り組み事例の紹介などを通じて伝えました。富士ゼロックス（株）と具体的な自然資本の評価も行いました。また、パリで開催された自然資本コアリションのイベントで、日本での取り組みを紹介しました。

担当者より 名取 洋司

国際的な流れを見つめると、未来から選ばれる企業の条件として、自然環境を守りよりよくなる思考がDNAに組み込まれていることが挙げられます。



環境省 国際資金活用調査 日本の技術を活用したフィリピンでの気候変動適応に向けた調査

気候変動はすでに始まっています。7千以上の島々から成り、台風の通り道でもあるフィリピンは、気候変動に対する脆弱性が高い国です。健全なマングローブは波の力を弱めることで高潮・高波から沿岸を守る「自然の防波堤」であることが経験的に知られており、気候変動への適応にも有効と考えられています。科学技術に基づいた気候変動適応策をフィリピンの島々に導入するため、環境省の事業として調査を実施しています。

担当者より 浦口 あや

気候変動に起因する災害が現実のものになるなか、現地の対策は科学を必要としています。



トヨタ自動車車両寄付 車両の提供による生物多様性保全へのサポート

険しい山道や未舗装の悪路を走り、時には川を超え、町から何時間も離れた場所に人を運び、大小様々な道具を運んでくれる車は、保全活動に欠かせない存在です。2016年に開始したトヨタ自動車とのこのパートナーシップでは、毎年、生物多様性の保全に取り組み2か国で車両の寄付をいただいています。各地域に届けられた車が、豊かな生物多様性の保全に貢献しています。

担当者より 浦口 あや

これまでに車が届けられたのは、メキシコ、ブラジル、インドネシア、フィリピン、南アフリカ、ケニア。保全現場の動画もぜひご覧ください！



ダイキン工業 空気をはぐむ森プロジェクト 地元の人々と共に世界の森を守り、育てる

2008年に始まったパートナーシップは、2014年、ダイキン工業の90周年記念事業として世界6か国に拡大しました。対象地であるインドネシア、カンボジア、中国、リベリア、ブラジル、そしてインドの森は、人々の物質的、精神的な生活を支える存在であると同時に、二酸化炭素の貯蔵庫として、また水源地として、人々の暮らしを守っています。各地域に適した産業を育て、貧困を削減しながら、森林を守り、持続可能な暮らしの実現をめざしています。

担当者より 浦口 あや

ダイキン工業のご担当とほぼ全てのサイトを訪問。プロジェクトを通じて、世界の森とそこに暮らす人々々とともに育ちました。



政策 (COPその他) 日本が国際社会で効果的な役割を果たせるように

国際的な政策課題について、様々な提言活動を行っています。気候変動に関しては、パリ協定の実施における「自然を活用した気候変動対策 (Nature-based solutions)」の効果を訪え、政府や企業に提案しました。生物多様性では、エジプトで開催されたCOP14条約会議に参加し、景観アプローチの主流化に努めました。JICA事業におけるSDGs達成のための自然生態系や気候への影響の最小化に向けた助言も継続的に提供しています。

担当者より 日比 保史

2020年は「生物多様性スーパーバイヤー」と呼ばれ、大きな関連国際会議が目白押し。日本は国際的なリーダーシップを発揮できるか？

